

キャス・サンスティーン著、『選択しないという選択——ビッグデータで変わる「自由」のかたち』

紹介担当者：石井尚広・福家 佑亮

出典：

原著の出典情報：Sunstein, Cass R. (2015) . *Choosing Not to Choose: Understanding the Value of Choice*, Oxford: Oxford University Press.

翻訳書の出典情報：キャス・サンスティーン（著）、伊達尚美（訳）. 『選択しないという選択——ビッグデータで変わる「自由」のかたち』、勁草書房、2017年.

キーワード

- 能動的選択 (active choosing)
- 選択しないという選択 (choosing not to choose)
- 選択アーキテクト (Choice architects)
- デフォルト・ルール (default rule)
- リバタリアン・パターナリズム (libertarian paternalism)
- 個別化したデフォルト (personalized default)

凡例

- ・ ■のついた見出しは原著の節のタイトルに相当する。
- ・ **ゴシック体**の見出しは原著の節内の項目のタイトルに相当する。
- ・ 傍点のついた箇所は原著本文のイタリック体に相当する。
- ・ [] 内にあるのは紹介者の補足である。
- ・ 原語を示す場合は () の中に入れて訳語の脇に記した。なお、訳語は上記の翻訳書に基づいている。

序章 選択

次の問題を考えてみてほしい。

1. 運転免許取得条件としての臓器提供意思表示について、「オプト・イン¹」方式と「オプト・アウト²」方式のいずれにするかを政府が検討している。
2. 健康保険への自動加入プラン、希望者がオプト・インするプラン、加入の意思表示と希望するプランの提示を求めるプラン、この三つのプランを民間企業が検討している。
3. 割高だが環境に優しいエネルギー源の「グリーン・デフォルト」、割安だが環境に好ましくないエネルギー源の「グレイ・デフォルト」、希望するエネルギー源を消費者に尋ねる仕方の3つを公益事業会社が検討している。
4. デフォルトでプライバシー設定をするシステムか、あるいは、初回で利用者に好みの設定を表明させるかを、ソーシャル・ネットワーキングのサイトが検討している。
5. いつでも好きな時に投票でき、しかも希望すれば、(反対の意思表示がない限り) その党の候補者へ自動で投票し続ける投票の自動化を政府が検討している。
6. 予測ショッピングシステムへ自動登録させるか、あるいは、能動的に加入を選択するように求めるかを書店が検討している。予測ショッピングは、顧客の選択に関する膨大なデータに基づき、実際に顧客が本を選択する前に特定の本を発送して代金をクレジット・カードに請求するシステムである。

いずれの事例でも、組織はデフォルト・ルールを採用するか、能動的選択を利用者に求めるか決めようとしている。いずれを選択するか決める人は、選択がなされる社会的状況 (social context) を決めるという意味で「選択アーキテクト・選択設計者 (choice architects)」と呼ばれる。社会的状況には、製品の色や、選択肢を並べる順番、そしてデフォルトや能動的選択が含まれている。選択アーキテクチャーは我々の選択の有無や仕方を規定する。こうした選択アーキテクチャーは至るところにあるので、選択アーキテクチャーをなくすことはできない。また、デフォルト・ルールは人々の選択を特定の方向に向けさせる主要な「ナッジ (nudge)」でもある。官民の組織が人々の行動を変えるためには、デフォルト・ルールに加えて、経済的インセンティブも重要である。しかし、両者の間には機能の仕方に大きな違いがある。インセンティブは人が注意を向けるときに限り効果を発揮する一方で、デフォルト・ルールは人が注意を向けない場合に効果を発揮する。

■生活と法律

¹ 積極的に同意の存在を表明した場合に同意したと見なされる方式。

² 最初から同意が得られていると推定する方式。

契約法をはじめ、法律制度の最も重要な役割の一つはデフォルトの設定である。もちろん、殺人や暴力の禁止など法的規制の多くは命令である。だが、微妙で問題の多い状況においても重要なデフォルトは存在する。たとえば、米国政府はある種の制約のもとに、退職時に差別を受けない権利と退職パッケージを交換することを認めている³。

もう一つ法律にかかわる例として、人はよく代理人を雇い代わりに判断してもらっている。重要なのは依頼人が選択しないことを選択したということにある。特定の決定を代理人に任せることで、依頼人は最も重要な案件に集中できるようになる。また、[代理人という]決定についてよく理解している人によって決定が下されることを保障する点で、こうした[選択しないという]選択は必要でもある。

■自由について

本書で検討する[デフォルト・ルール等の]アプローチはすべて自由の保持を目的としている。デフォルト・ルールは選択するという選択を可能にし、また（デフォルト・ルールに頼ることで）選択しないという選択を可能にする。

だが、デフォルトを好まず、能動的選択（active choosing）を好む人もいる。こうしたデフォルトへの疑念は、リベラルな政治的伝統から自然と生じるものである。リベラルな国家では、政府による個人への合法的な干渉は、他者への危害を防ぐための干渉に限定されるという見解[つまり、ミルの危害原理（harm principle）]が支持されている。確かにデフォルト・ルールは人に「強制（compel）」はしていない。しかし、選択アーキテクトは、人々が賢明な判断を下す助けになるという理由で、デフォルト・ルールを選択している。[こうした被介入者の福祉向上を理由とする]デフォルト・ルールの正当化が、[危害原理に基づき]デフォルト・ルールに反対し、能動的選択を支持する根拠になるのかどうかについてはよく考える必要がある。

危害原理に関する主張のうちで本書の内容に最も関連するのは、個人が自分にとって何がふさわしいのかを知るのに最適な立場にいるという主張である。これは直感に強く訴えるが、その主張の当否は経験的な問題であり、内省と直感によつて的確な答えを出すことはできない。[そして経験的な]社会科学研究の成果によれば、人は自分の幸福に関して数多くの失敗を犯し、そうした失敗はひどい損害をもたらさう⁴。最近の社会科学分野の標準では、人間の心には認知体系が二つあると考えられている。自動システムのシステム1と慎重で内省的なシステム2である。人間の生活ではシステム1が主導権を握ることが多い。しかし、システム1は、わずかな時間に負荷をかけすぎ⁵、惰性に悩まされ⁶、非現実的な楽観傾

³ 29 U.S.C. § 626 (f) (1) この権利は過去の違反について放棄できるが、将来の違反については放棄できないので注意。

⁴ Daniel Kahneman, *Thinking, Fast and Slow* (2011), 行動経済学と公共政策全般に関しては次を見よ。Cass R. Sunstein, *Simpler: The Future of Government* (2013), Richard H. Thaler & Cass R. Sunstein, *Nudge: Improving Decisions about Health, Wealth and Happiness 3* (2008) .

⁵ David Laibson, “Golden Eggs and Hyperbolic Discounting”, 112 *Q.J.Econ.*, 443, 445 (1997) .

⁶ Ted O’Donoghue & Matthew Robin, “Choice and Procrastination”, 116 *Q.J.Econ.* 121, 121-122 (2001) ; Richard H. Thaler &

向を持つ⁷ことがある。こうした状況ではデフォルト・ルールが役に立つことがある。選択しないという選択によってシステム2の影響力を強化することができる。

しかし、人間がうまれつき失敗しやすいとしたら、デフォルトでは不十分で命令と禁止令 (mandates and bans) が必要だと言われるかもしれない。処方箋がなければ特定の薬が購入できないように、状況によってこの主張は正しい。実際、自由を尊重する国であっても、選択へのパターナリズム的干渉が見られないことは稀である。人が失敗するリスクは、こうした選択肢への干渉がいつ正当化されるのかを説明するのに役立つのである。

■ 四つの目標

本書では四つの目標を掲げる。第一に、目的に適ったデフォルトは、我々が選択する手間を省いて、生活をよりよく、より自由にするのに役立つことを明らかにする。第二に、デフォルトがいつ大きな影響を持ち、いつそうでないか、またそれはなぜかを理解する。第三に、人がいつ、どういう理由で選択したがるか、あるいは、選択しないことを選択するかを探る過程で、能動的選択がふさわしい場面を明らかにする。第四に、個別化した (personalized) デフォルト⁸の用途と限界を探ることである。個別化したデフォルトは、コストや能動的選択に伴う失敗の恐れなく、個別化していないデフォルトの問題を排除できる。他方で、被介入者の学習を促さないことや、個別化した正確なデフォルトを作るためには選択アーキテクトに負担がかかること、プライバシーにとって重大なリスクを生むことが問題になる。

■ 主な結論—予告

個別化していないデフォルト、能動的選択、個別化したデフォルト、この三者のいずれが最善かを選ぶとき、選択者 (the choosers) と選択アーキテクトは、判断のコスト (the cost of decisions) と誤りのコスト (the cost of errors) を調べる必要がある。

ここでは、五つの課題が存在する。第一に、個別化していないデフォルトは次の場合に能動的選択よりも好まれるはずである。(1) 状況が複雑で、専門的で、なじみがない、(2) 自分では選択しないことを好む (3) 学習が重要でない (4) ある集団の関連する特徴が不均一でない。四つの条件が成立する場合、個別化していないデフォルト・ルールが優れた選択肢となる。四つのうち一部が当てはまるときは判断および誤りのコストの分析が方向性を示してくれるが、すぐには答えがでないかもしれない。また、四つの条件がすべて満たされるときでも、選択アーキテクトが信頼できることが必要となる。

第二に、次の場合には個別化していないデフォルトよりも能動的選択が好まれる。(1) 選択アーキテクトにバイアスがある、もしくは重要な情報を持っていない (2) 状況になじみがある、もしくは専門的でない、(3) 自分で選択することを好む (そのため選択がコストで

Shlomo Benartzi, "Save More Tomorrow: Using Behavioral Economics to Increase Employee Saving", 112 J. Pol. Econ. S164, S168-169 (2004).

⁷ Tali Sharot, *The Optimism Bias: a Tour of the Irrationally Positive Brain* (2011)

⁸ 個人に合わせてカスタマイズされたデフォルト・ルールのこと。

なく利益になる) (4) 学習が重要である、(5) 関連する人々の特徴に不均一性が見られる。五つの条件すべてが満たされる必要はないが、そうした状況において、どのように対処すべきか知るためには、特定の状況について選択アーキテクトがよく理解しておく必要がある。

第三に、関連する人々の特徴に不均一性があるとき、個別化したデフォルトは個別化していないデフォルトよりも一般に好まれるはずである。多くの人に適した健康保険プランが全員に合う可能性は低く、そのため個別化によって精度をぐっと高めることができる。

第四に、個別化したデフォルトは、時間と労力を注がずとも適切な選択を行う精度を向上させるため、能動的選択と比べて長所がある。また、個別化したデフォルトは、能動的選択の欠点がなくその長所を備えているため、[能動的選択とデフォルトの]両方のいいところ取りであると主張したい。選択アーキテクトが情報を手にしており、信頼できる場合には、個別化したデフォルトを真剣に検討する価値がある。

第五に、他者に危害が及ぶ場合には命令と禁止令を選択する正当な根拠が生まれる。しかし、他者に危害が及ばないのであれば、選択の自由を保持するアプローチを採用するべきである。

私の基本的な主張の一つは、今後、個別化したデフォルトがもっともな理由でますます利用されるようになるだろうというものである。人の実際の選択についての情報が集められるにつれて、多くの官民の組織が個別化したデフォルトを提供できる立場に立てる。好むと好まざるとにかかわらず、個別化したデフォルトの時代が訪れるだろう。

■本書の構成

本書は三部で構成される。第1部は人間の行動に的を絞る。第1章ではデフォルトがなぜ重要なのかを探り、惰性、提案、損失回避の役割を強調する。第2章では固着しないデフォルトについて論じ、人が明らかな選好を示す場合、彼らは自分の思うように行動することを示す。また、企業がデフォルトを嫌っている場合、企業は人をデフォルトから遠ざけることが可能であることを示す。

第2部では道徳的問題および政治的問題に目を向ける。第3章ではデフォルトの設定方法を研究し、情報を備えた選択者が選ぶと予想されるアプローチを特定することを、主な目標とするべきであると主張する。この章ではまた悪いデフォルトの問題も探る。第4章では、能動的選択が望ましい状況について探る。第5章では、その裏側、つまり、人はいつ、どのような理由で選択しないことを選択するかを探る。

第3部では未来に目を向ける。第6章では個別化したデフォルトを研究し、なぜこれがますます普及しているのかを説明する。第7章では予測ショッピングについて論じる。第8章では強制の役割を論じ、選択の自由を支持する仮定に賛成する。結論では本書の論点全体をまとめる。

第I部 人間の行動

第1章 デフォルトで決定する

選択しないという選択をする場合、人はしばしばデフォルト・ルールを選び、そこに信頼を置く。本章ではデフォルト・ルールの重要性と、容易に変更できるとしても変更しようとしにくい傾向が人にある点でデフォルト・ルールが「固着的 (sticky)」な理由を扱う。さしあたり個別化していないデフォルト・ルールだけを取り上げる。

■実際に使われているデフォルト・ルールをざっと概観する

紙 民間あるいは公的な組織が紙の使用量を減らすことで経費を削減し、また環境保護に役立てたいとする。ラトガース大学はプリンターのデフォルト設定を「片面印刷」から「両面印刷」に変えた。変更後最初の3年で紙の使用量は44パーセント削減された。少なくとも選好がはっきりしない場合は、デフォルトの効果は大きい。また特筆すべきは利用者に両面印刷を促しても本質的な効果がない一方、デフォルトは効果が大きいことである。

タクシーのチップ ニューヨーク市ではタクシーのチップ額を三段階の選択肢からタッチパネルで選べる。二人の経済学者が二つのタクシー会社のデータを調べた。1社は15、20、25パーセントという低めのデフォルトを設定し、もう1社は高めのデフォルトを設定した。主な結果として、デフォルトの率を高くするとチップの額は平均で1割以上増加した。

ただ、高めのデフォルトを設定した場合、チップを払わない客が1.7パーセント増えていた。デフォルトのチップを高くすれば客がチップを払わない可能性が増す。これらのことは人がいつデフォルトを拒否するのかを示唆している。

保険 金銭がかかわる事柄ではデフォルト・ルールが非常に固着しやすいことが示された。ペンシルベニア州の自動車保険は、訴訟提起の権利と割高な保険料の組み合わせがデフォルトの保険プランであり、訴訟提起の権利が付与されないが年間保険料の安いプランへ切り替えることができる。一方、ニュージャージー州では訴訟提起の権利が付与されないが割安な保険料というのがデフォルトであり、訴訟提起の権利と割高な保険料のプランへ切り替えることができる。どちらの場合もデフォルト・ルールは固着しやすく、ニュージャージー州で訴訟提起の権利を取得したのは20パーセントにとどまり、ペンシルベニア州では訴訟提起の権利を75パーセントの人が手放さなかった。

プライバシー 訪れたウェブサイトなどの行動情報を共有するか否かはデフォルト・ルールの影響をおおいに受けるだろう。情報共有を許可するボタンをクリックしないかぎり情

報が共有されないと官民の組織が明言する場合と、情報共有を禁じるボタンをクリックしないかぎり情報が共有されると同じ組織が明言する場合とでは結果が異なるだろう⁹。前者の場合でプライバシーを犠牲にして情報共有を選ぶかと問われた場合でも、後者の場合で情報共有を犠牲にしてプライバシーを選ぶかと問われた場合でも、人々は拒否するか、問いを無視するだろう。拒否するのは現状の利益を手放したくないからで、問いを無視するのは多忙なため判断のために考えたり、資料を読んだり、自分の選好を明らかにしたくないからだ。

休暇の日数 職場の福利厚生は、法律にかんするデフォルト・ルールに左右される。私〔著者サンスティーン〕は法科の学生 150 人のうち 75 人ずつに二つの質問のうちいずれかに答えてもらう実験を行った¹⁰。一つ目の質問は、州法に定められた 2 週間の休暇に加えて、さらなる 2 週間の休暇を 12 万ドルの給与からの減額と引き換えに勤め先の法律事務所から提案されたとき、いくらまでなら支払うかというものだ。二つ目の質問は、州法により放棄不可能な 2 週間の休暇と放棄可能な 2 週間の休暇を与えられたとき、放棄可能な二週間の休暇の権利を放棄するために、勤め先の法律事務所は最低いくら支払うべきか、というものだ。一つ目の質問の場合には、休暇を「買う」ためにあまり金を支払おうとしない〔中央値が 6 千ドル〕一方で、二つ目の質問の場合には休暇を放棄するためにかなりの金額を要求する結果になった〔中央値が 1 万 3 千ドル〕。

■それはなぜか？

デフォルト・ルールが結果に影響する理由を多くの研究が探っている¹¹。オプト・アウトの選択肢を見つけることが難しい場合、デフォルトが変更できるかどうかさえ分からないので、デフォルトから離れないことが一番簡単な選択肢となる。また、デフォルトの変更にコストがかかる場合や、情報不足または混乱のためにデフォルトに留まる場合がある。しかし、これらの要因がないときでもデフォルトは固着しやすい。それには三つの理由がある。

■惰性 (inertia) の力

基本的な問題 第一の理由は、惰性と先送りが関わる（これらは「努力税 (effort tax)」とも呼ばれる）。デフォルト・ルールを変更するためには、ルールを拒絶するという能動的選

⁹ Eric Johnson et al., 'Defaults, Framing, and Privacy: Why Opting Inopting Out', 13 *Marketing Letters* 5, 9 (2002) . Rebecca Balebako et al., 'Nudging Users Towards Privacy Mobile Devices', (2011) , Lauren Wills, Why Not Privacy by Default?, 29 *Berkeley Tech. L. J.* 61 (2014) .

¹⁰ Sunstein Cass. R., 'Switching the Default Rule', 77 *N.Y.U.L. Review*, 106, 113.

¹¹ Gabriel D. Carroll et al., "Optional Defaults and Active Decisions", 124 *Q.J.Econ.* 1639, 1641-1643.; Wiliam G. Gale, J. Mark Iwry, & Spencer Walters, "Retirement Savings for Middle and Lower-Income Households: The Pension Protection Act of 2006 and the Unfinished Agenda", *Automatic* 11, 13-14; Isaac M. Dinner et al., "Partitioning Default Effects; Why People Choose Not to Choose" 3 (2010) 次で閲覧可能, 2022/09/13 確認 (https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1352488) なお、著作に載っていたアドレスと異なり、紹介者が当該論文にアクセスしたアドレスである。以下も同様の場合がある。

択が必要である。しかし、忙しい場合や、[どうすべきかの]問いが難しいときや専門的すぎる場合、そして答えがよくわからない場合には、判断の先送りや判断の放棄をしたくなる。このような惰性の力や先延ばしの傾向のために、現状に留まるのかもしれない。

人間の脳 デフォルトの効果を示す神経学的な (neurological) 目印はあるのだろうか。MRI の画像診断を使った研究によれば、デフォルトに従うときには、難しい判断にかかわる脳の領域 (前頭葉下部) の働きが活発になった。これにより、専門的ないし不案内な分野など基本的な判断が難しい場合にデフォルト・ルールが固着しやすいと裏づけられた。

二種類の努力 二つの努力を区別することが重要である。一つ目はデフォルト・ルールを変更すべきかどうか焦点を絞る努力である。二つ目は貯蓄プランに加入するかなど選好を形成する最初の段階での努力である。デフォルトを受け入れやすくなるのは、[デフォルトの変更と選好の形成のいずれにも努力が必要だとすると]時間が著しく足りない、あるいは他に判断すべきことがいくつもある場合である。

それほど寒くない場合 惰性の影響にかんして、次の研究成果を考えてみよう¹²。経済協力開発機構で冬季のサーモスタットのデフォルトを摂氏一度下げると、設定温度の平均値が大幅に下がった。他方でデフォルトを摂氏二度下げたとき、設定温度の減少幅は小さくなった。これが示唆するのは、デフォルトは快適といえなくても固着しうることである。加えて、こうした研究成果は、本当に不快に感じると、人々はデフォルト・ルールを拒絶することを示している。またこの研究は、他者による監視は、ルールを守らせる効果が良心などに比べて大きいことも示唆している。

■情報のシグナルとしてのデフォルト・ルール

二つ目の要因はデフォルト・ルールが提供する「情報のシグナル」というべきものにかかわる。選択アーキテクトによるデフォルトの選択を、事態をよく把握している[専門家や権威者などの]人による提案と考える人も多い。こうした場合、デフォルトの変更を正当化する信頼できる情報がない限り、[専門家や権威者などの提案を拒絶して自分で考えて行動する]リスクを恐れてデフォルトに留まる可能性がある。

シグナル 選択する側に代替案を含め情報が不足しているときには、デフォルトが影響力を持ち¹³、反対に、自分に経験や専門知識があるときときにはデフォルトの影響力が小さくなると示唆する証拠がある。

¹² Zachary Brown et al. 'Testing the Effects of Defaults on the Thermostat Settings of OECD Employees', 39 *Energy Econ.* 128 (2013) .

¹³ Jeffrey R. Brown et al., 'The Downside of Defaults', 次で閲覧可能, 2022/09/13 アクセス確認 (<https://www.nber.org/sites/default/files/2020-08/orrc11-01.pdf>)

信頼と情報 人は自分がどうしたいのかわからなければ、デフォルトに留まりやすい。また、選択アーキテクトが信頼されていないときには、オプト・アウトしやすくなるという主張にも根拠がある。

非対称性 デフォルトの影響力を「情報を伝えるシグナル」で説明する場合には、加入と非加入について、反応の非対称性が存在する。自動加入には[選択アーキテクトによる、人々にとって]何が賢明か、あるいは最適かについての情報[=判断]が伴うと人々は考える一方で、自動非加入にはそれが伴わないと考える[つまり、自動非加入には非加入を選択アーキテクトが推奨しているという判断が伴わない]。つまり、非加入は何のシグナルも伝えないのである。

ここで重要な経験的事実は、自動加入が惰性と[選択アーキテクトの]推奨の両方の結果固着する一方で、自動非加入は惰性の結果としてのみ固着するということである。

■損失回避と基準点

行動科学における「損失回避 (loss aversion)」行動にかんする結果によれば、人は利益を好むよりも同程度の損をはるかに嫌う[これが三つ目の固着する理由である]。デフォルト・ルールは現状を確定するため、変化が利益か損失だとみなす基準点 (reference point) になる。ワシントン DC の研究¹⁴では、レジ袋に 5 セントの税を課すことが使用量削減に大きく影響する一方で、再生可能な袋の使用に 5 セントの値引きを提案する場合、本質的な影響はなかった。また、ある研究¹⁵によれば、生徒の成績向上のため、教師にあらかじめ金銭を与え、成績向上しなければそれを返さなければならぬとしたとき、成績向上の大きな効果がみられた。他方で、[成果に応じて]金銭的インセンティブを提供する取り組みの多くは失敗している¹⁶。つまり、何が損失とみなされるかは、デフォルト・ルールの決める基準点に左右される。

■責任感、罪悪感、羞恥心

これまでの三つが主な[固着の]要因だが、他の要因として責任をとりたがらないことがあるかもしれない。たとえば自然エネルギーがデフォルトであり環境に良いとき、変更は善良な市民の規範を犯すと考えて、羞恥心や罪悪感を避けるためデフォルトに留まるかもしれ

¹⁴ Tatiana A. Homonoff, 'Can Small Incentives Have Large Effects? The Impact of Taxes Verss Bonuses on Disposable Bag Use', 2-4 (2013), 次でアクセス可能, 2022/09/13 アクセス確認
(<https://dataspace.princeton.edu/bitstream/88435/dsp014q77fr47j/3/575.pdf>)

¹⁵ 注 13 を参照

¹⁶ Ronald G. Fryer Jr., et al., 'Enhancing the Efficacy of Teacher Incentives Through Loss Aversion: A Field Experiments', 2-3 (Nat'l Bureau of Econ, Research Working Paper No. 18237, 2012), 次で閲覧可能, 2022/09/13 アクセス確認
(<https://www.nber.org/papers/w18237>)

ない。

環境に優しい方式をオプト・インしないことと、オプト・アウトして環境に優しくない方式を選ぶことは全く異なる。というのも、能動的選択は受動的選択よりもはるかに責任感を誘発するからである。受動的選択は能動的選択と比べて責任感が薄まるため、能動的には不正行為を選択しない人も、受動的であれば進んで不正行為を選択する可能性がある。

人は自分にも責任感を覚える。デフォルトで料理の盛り付けが少なければ、健康を損なう結果[=大盛りにする事]に責任を負いたくないかもしれないが、デフォルトで大盛りならば、皿を取り換えることを求めないはずだ。

■多様な説明、多様な概念

デフォルト・ルールの固着性のいずれの説明にも懸念すべき点がある。選択アーキテクトがデフォルト・ルールを暗に勧めていると考えて、人々がそれを変えないとしよう。ミルグラムの実験によれば¹⁷、特定の権威者に専門知識があるように見えるとき、人はその権威者に従う。そこで、本物または見せかけの専門知識を尊重するあまり、有害なデフォルト・ルールに人々は従うかもしれない。

デフォルト・ルールが惰性もしくは損失回避の結果固着するなら、操作 (manipulation) のリスクが存在する。選択アーキテクトは自分に好ましい結果のため人間の行動にかんする研究成果を利用しているかもしれないのだ。アーキテクトが自分の行いを隠しているなら、それは[デフォルト・ルールに対する]説得力のある反対理由になりうる。だからこそ、デフォルト・ルールは公開するべきであり、どんな形であれ隠すべきではない。

第2章 とりあえず選択する

状況によってデフォルト・ルールは固着しない。デフォルト・ルールとして、アメリカではすべての州で婚姻後、男女とも結婚前の姓をそのまま使うことになっている。しかし圧倒的多数の事例において、男性の大多数はデフォルトから離れないが[結婚前の姓をそのまま使い続けるが]、大多数の女性は名字を変える。この点で、デフォルト・ルールが女性に及ぼす影響はかなり小さいようだ。

■明らかな選好と極端なデフォルト

女性の姓の選択でデフォルトが固着しないのは四つの原因が重要と思われる。第一に多くの女性が名字を変えることを望んでおり、選好にあいまいさがない。第二に結婚では必要な行動を取るタイミングがはっきりしており、先送りと惰性の重要性が低い。第三に、名字の変更は一部ないし多くの人にとって祝い事[つまり、名字の変更は負担でなく利益]である。

¹⁷ Stanley Milgram, 'Obedience to Authority: An Experimental View', 1-12 (1974) .

第四に、夫婦ともに自分の名字を使い続けるといささか困ることがある。妻と夫の名字が異なるとき、説明や書類作成により混乱を解消する必要があるかもしれない。[そのようなことを必要とする]社会慣行はデフォルトを覆す強力なインセンティブになる。

明確な選好はデフォルト・ルールが固着しないことを保証するのに充分である。選好がはっきりしていれば、デフォルト・ルールの影響はかなり小さくなる。惰性は負け、デフォルトに反映される提案にあまり心を動かされなくなり、そして明確な選好が損失を測る基準点となるため損失回避の関連性も小さくなる。

イギリスのある研究では、デフォルトの拠出率が著しく高い貯蓄プランからほとんどの人がオプト・アウトした¹⁸。ここで重要であるのは、所得の低い人々の方が現金を必要としているため、オプト・アウトする理由があるにもかかわらず、低所得の人々の方が、拠出率が並外れて高いプランに留まる傾向があった点である。同様の結果は多数確認されており、低学歴もしくは教養の低い人の方がデフォルトに留まる傾向が強かった。この問題点については後に論じる。

明確な選好がある場合、デフォルト・ルールの影響が小さくなるという事実は、デフォルト・ルールの使用に関する警告でもありチャンスでもある。こうした事実は、デフォルト・ルールが期待通りに働かない可能性を示す点で警告である。一方で、オプト・アウトできることが、無益か有害なルールに対する予防策になりうることを示唆する点でチャンスでもある。

■ パズル

先ほど挙げた研究では、デフォルト・ルールが低所得者層で固着しやすいかもしれないことが示唆されていた。これはなぜだろうか。

低所得者層は[生活手段を見つけることなど]心配の種が多すぎて、デフォルト・ルールについてじっくり考え、変更する手間をかけそうにないことが理由の一つかもしれない。また、低所得者層の人々は自分の判断に自信がなく、デフォルトの割り当てを固着するままにしておくのかもしれない。

低所得者層がオプト・アウトしそうにないという事実は、デフォルトが有害と判明しても[デフォルト・ルールに]固着するという潜在的危険を示している。

■ オプト・インを促す

利己的な人が自分の利益のためにオプト・インまたはオプト・アウトさせるべく動くとき、デフォルトは[こうした利己的な人々による操作からの]重要な予防策になるとしても、固着しないかもしれない。

¹⁸ John, Beshears et al., “The Limitations of Defaults” (Sept. 15, 2010), 未公開, 次で閲覧可能 (<https://www.nber.org/sites/default/files/2020-08/orrc10-02.pdf>) 2022/09/11 アクセス確認。

米国連邦準備制度理事会（FRB）による 2010 年の努力を見てみよう¹⁹。FRB は銀行の借越保護プログラムに対し非加入をデフォルト・ルールにした。これは顧客がプログラムの割高な手数料を不注意により支払わされることを防ぐためにある。しかし、規制の効果は期待されたほど大きくはなかった。約 15 パーセントの人がプログラムにオプト・インしたのである。ローレン・ウィリスが論文で示すように²⁰、銀行はオプト・インを促す抜け目ない戦略をいくつも用意した。たとえばオプト・インを容易にする策を講じた。ウィリスによれば、デフォルト・ルールで規制される組織がそれに反対しており、顧客との接触が容易なとき、人の行動様式にかかわるものも含めた様々な戦略を利用して、組織はデフォルトを断念させることができる。ここでは、選択者が自らデフォルトを嫌うためでなく、企業がデフォルトを拒絶させるために、デフォルトは固着しないのである。

■ 変更のルール（altering rules）とフレーミングのルール（framing rules）

選択アーキテクトが変更のルールとフレーミングのルールを利用することで、命令を課さなくてもデフォルトを固着しやすくできる。変更のルールとは、デフォルトをどう変えられるかを定めるルールのことである。電話だけで変更できる[のでコストが低い]ものから、複雑な用紙記入が必要になるなどデフォルトから離れるためにコストが引き上げられているものまでありうる。フレーミングのルールとは選択肢の表現の仕方[フレーミング]を定め、規制するルールである。たとえば、「90 パーセント脂肪分カット」とある製品を宣伝するほうが「脂肪分 10 パーセント」とするよりも消費者に魅力を感じさせやすい。アメリカ政府は前者の表現を使うとき後者の表現も添えなければならないと 2011 年に定めた。デフォルトからのオプト・アウトを狙った、誤解を招く操作的なフレーミングに対しても同様の制限が想像できる。

しかし、こうした 2 つのルールの利用には、デフォルト・ルールの長所を失わせる問題がある。デフォルト・ルールには、少なくとも建前上容易に取り消せるという点にその良さがある。だが、変更のルールが面倒なものになれば、デフォルト・ルールが命令と変わらなくなるおそれがある。

第II部 道徳と政策

第 3 章 情報を与えられた選択者と悪いデフォルト (bad defaults)

選択アーキテクトはどのデフォルト・ルールを選ぶべきか、どれが有益でどれが有害かをど

¹⁹ “Requirements for Overdraft Services”, 12 C.F.R. § 205.17 (2010) .

²⁰ Lauren E. Willis, “When Nudges Fail: Slippery Defaults”, 80 U. Chi. L. Rev. 1155, 1177-1175 (2013) .

う判断すべきか、そして道徳について考慮すべきことは何か。ここでは法律制定者など公的部門で働く選択アーキテクトに注目する。

■情報を与えられた選択者

中心となる考え 第三者への影響が現れない事例から始めよう。好ましい方式として示されるのは、十分な情報を与えられたとしたら大半の人が選ぶであろう事柄を反映するデフォルト・ルールを選ぶことだ。これを情報を与えられた選択者方式 (informed-chooser approach) と呼ぼう。この方式の利点は、正義や公平さ、効率性と言った多様な価値に着目する人の心に同時に訴える点である。

たとえば、大量の情報が与えられれば、8割の人が自然エネルギーを選ぶとしよう。これは自然エネルギーへの自動加入を支持する有力な理由となる。まず、情報を与えられた人が特定の選択肢を選ぶなら、デフォルトでその選択肢を選ばせることは選択者の自主性と尊厳を重んじることになる。また、情報を与えられた選択者方式には、人々の福祉を向上させる見込みがあるという理由もある。さらに効率と公平性の面からも擁護しやすい。人が求めるものを与えるのが効率的であり、また公平で公正でもある。

疑問 第一に、選択アーキテクトは情報を与えられた大多数の人が選ぶ方式を知るのに十分な情報を持たないかもしれない。第二に、与えられる情報とは事実に関する知識に限られるのだろうか。行動科学者が強調するように、事実に関する情報を十分に利用できても、人は非現実的楽観傾向（「現在バイアス」等）を見せるなど失敗することがある。第三に、弱者側の人々に不利なデフォルトが課されるかもしれない。第四に、取引や交渉がかかわる場面では、情報を与えられた人により何が選ばれるのかを知ることが難しいかもしれない。たとえば、解雇について「正当な理由」を求めるデフォルトは一見すると労働者に望ましい。しかし、こうしたデフォルトがなくとも雇用主はみだりに解雇せず、またこの「正当な理由」という保護を受け入れるために労働者の給与が減給されるのならば、こうしたデフォルトは選択されないかもしれない。

いずれの場合も、情報を与えられた選択者がどうするかについての実際の証拠が重要となりうる。人に情報を与えてどう判断するか見守るなど、政策立案者は様々な仕方で証拠を入手できなければならない。

強度とオプト・アウト 強い選好を示す人はオプト・アウトする可能性が高い。そのため、[強い選好に反する]デフォルト・ルールは固着しないだろうから、[デフォルト・ルールと]相反する強い選好が存在する場合には、多数決原理によって採用するルールを決定するのが妥当だろう。とはいえ、強い選好を持つ人も、惰性が影響するなどしてデフォルトを切り替えないかもしれない。こうした場合の[ルールの]選択については、デフォルト・ルールの固着による費用と便益や、分配の問題等を考えることが重要となる。

差別と社会規範 情報に基づく選択が[差別的であるなどの理由から]社会的貢献に反する場合がある。この場合、情報に基づく選択を、政府の政策の基盤として用いることの妥当性は失われる。[多くの男性は名字を変えないが多くの女性は変えるという]結婚後の名字の問題は、こうした問題の一例である。

再び分配の問題、そして情報を与えられた多数の選択者 これまでは、それぞれの選択者の間に大きな違いは存在しないと想定してきたが、もちろんこれは不自然である。多様性を前にして、政策立案者は能動的選択や個別化したデフォルトを採用するかもしれない。さしあたりは、情報を与えられた選択者方式がうまくいくという想定は不自然なこともあると認めよう。議論を続ける。

■ペナルティ・デフォルト

情報を与えられた人がどのような選択をするかについて選択アーキテクトが知らないでしょう。こうした場合でも、どのような選択を行うかについての情報を引き出すための「ペナルティ・デフォルト (penalty default)」をアーキテクトは好むかもしれない。これは情報を与えられた際の選択を明かさない人を罰することで、[情報を与えられた際の]選択を突き止めようとするデフォルトである。たとえば、従業員に何か権利を与え、雇用主が従業員を説得してそれを諦めさせるように強いるデフォルト・ルールがペナルティ・デフォルトに該当する。従業員は法的権利についての情報が不足しているせいで、仮にそうした権利がなくとも、「正当な理由」なしに解雇されない権利があると思込んでいる可能性がある。こうした状況では、従業員に何らかの権利を与えようとして、説得してそれらの権利を諦めさせるように強いるデフォルト・ルールによって、労働者は自分にどんな権利があるのかについて重要な情報を得るだろう。

情報を与えられた選択者の選好がわからないときでも、重要な情報がそれを持たない選択者に開示される可能性が増すという理由で、選択アーキテクトはデフォルト・ルールを選択するかもしれない。

■第三者

第三者への影響がある場合は、関連するすべての便益と費用の分析に基づき、純便益を最大化する方式を選択アーキテクトは選ぶべきである。また、特定の方式で重大なコストが第三者にかかるのを防げる場合には、そうした方式をオプト・アウトする余地がない命令にする理由がある。

■悪いデフォルト

民間組織でも公的組織でも、デフォルト・ルールが有害になりうる。市場原理による競争

は、少なくとも一部の有害なデフォルト・ルールを抑制する。こうした有害なデフォルトを採用する企業に対して顧客は関心を示さなくなるからである。しかし、それでも、顧客にとって有害なデフォルトを奨励する動機が企業にはあるかもしれない。企業が有害なデフォルトを目につきづらくできる場合や、売り手と買い手の情報が不均等な場合、あるいは選択アーキテクトが消費者の選好の形成に影響できる場合である。強い選好を持つ場合などデフォルトに左右されないときがあるため、こうしたリスクを誇張するべきではない。しかし、惰性やデフォルト・ルールへの信頼等の理由により、有害なデフォルトは多大な負担とコストを課すのである。

第4章 選択を受け入れる

リベラルな伝統では能動的選択を強く支持する人は多い。選択を通じ人が自由を行使し、学び能力を高めてより自由になることや、官民の組織に強い疑念を持ち組織によるいかなる操作も避けようとするのが、能動的選択を支持する主張になる。

能動的選択には任意の (optional) 能動的選択と必須の (required) 能動的選択がある。本章では主に必須の能動的選択に注目する。

■デフォルトのない人生？

必須の能動的選択では特定のデフォルトを割り当てられることがなく、選択肢の中から実際に判断しなければならない[つまり、選好を表明するように要求 (require) される]。たとえば、答えない限り先に進めない「通知を受け取りたいか」というウェブサイトの質問である。

ここでは、議論を複雑にする三つの重要事項に注意してほしい。第一に、選好を表明するよう「要求」されるとはどのような意味であるのか。ここで、能動的選択が要求されるとは、能動的選択を行わなければ本当に欲しいものや必要なものを失ったり、あるいは手に入れられなくなるということを意味している。たとえば、臓器拋出について能動的選択が要求され、運転免許と臓器拋出の意思表示を紐づける場合、臓器ドナーになるかどうかの意思表示をしない限り運転免許証を取得することはできなくなる。二つ目は、選択しないことを好む人もおり、能動的選択の主張がパターンリズムになりうることだ。この問題については5章で再び取り上げる。三つ目は、能動的選択は選好を中立的に引き出そうとするが、選択の要求そのものが「シグナル」となり選択者へ影響するかもしれないことだ。たとえば、ある州において、臓器提供プランに関して、非加入がデフォルト・ルールの状態から臓器を提供するかどうかの能動的選択を要求する状態へ移行したとしよう。こうした制度変更が、臓器提供はよいことだという州の見解のシグナルを示すと理解されて、臓器提供が増えるかもしれないし、反対に州の見解を疑って提供率が下がるかもしれない。

■能動的だが、影響された選択

能動的選択といっても、様々なヴァリエーションが存在する。最も中立的な能動的選択から、魅力的な説明文を添えるなどして選択肢の一つが強調されうるという意味で、「強化された (enhanced)」能動的選択まで、様々な種類が存在する。たとえば、中立的な能動的選択方式では、「私はこの秋、インフルエンザの予防接種を受けます」あるいは「私はこの秋、インフルエンザ予防接種を受けません」のいずれかを選択するよう求められる。強化された、すなわち影響された選択では、「私はこの秋、インフルエンザの予防接種を受けて感染のリスクを減らし、50 ドル節約することを希望します」または「私はこの秋、たとえインフルエンザに感染するリスクが高まるとしても予防接種を受けず、50 ドルの節約も望みません」のいずれかを選択するよう求められる。能動的選択は選択肢につき中立であることができるが、[強化された選択肢を利用するなどして]選択アーキテクトが中立性を失ってくると、能動的選択はデフォルト・ルールに似てくる。

■能動的選択および選択しないこと

能動的選択がデフォルト・ルールより優れているとしたら、その理由は何だろうか。一つは、実際に口にしない限り人が何を欲しがるとかは、わからないということだ。能動的選択は、何が欲しいのかの判断を[選択アーキテクトが]誤り悪い結果がもたらされることへの予防策となる。

■惰性を克服する

デフォルト・ルールでは、惰性と先送りによって、本来自分が選択するとしたら選ばれないような有害な選択肢が選択される可能性がある。能動的選択には、こうした惰性と先送りを矯正する長所がある。臓器提供を例に考えてみよう。[ドナーにならないことがデフォルトの]オプト・イン方式で多くの人々が現状を変えない[つまり臓器提供者にならない]のは考えても楽しくない問題を考えたくないからである。能動的選択の利点は、[こうした問題に]人々の目を向けさせ、注意を喚起することが可能な点にある。

■悪い選択アーキテクトに打ち勝つ

知識の問題 (the knowledge problem) 多くの状況で選択アーキテクトには関連情報が不足しており、選択されたデフォルト・ルールは一部ないし多くの人々にとって有害になりうる。このときには能動的選択が有利になる。たとえば公務員はデフォルトを作成するとき狭い関心事の範囲にしか注意をむけないかもしれない。また、問題が複雑かつ専門的で、加えて解決のための十分な情報を持たない点で、公務員の持つ情報は不適切かもしれない。

公共選択 (public choice) 利己的な民間団体が自分たちの利益になるようデフォルト・ルールを定めるべく政府に働きかけ、公務員がこうした民間団体に影響を受ける場合にも、

能動的選択は望ましい。

選択アーキテクトのための選択アーキテクチャー

選択アーキテクトは自らの無知やバイアスに十分注意していないかもしれず、また自己の能力を何かのバイアスや非現実的な楽観傾向により過信しているかもしれない。こうしたバイアスに対して、民主的アカウンタビリティや市場圧力は優秀な予防策である。しかし、最もうまく機能する民主制度でも知識の問題と公共選択の問題はなおも存在する。また人々の楽観性といった行動バイアス等が原因となって、強い市場圧力の下でも有害なデフォルト・ルールが残り続ける可能性がある。こうした問題に対して優秀な規制者なら対処できるが、その場合、規制者が優秀である可能性を高めるための組織的な予防策についての議論に立ち戻る必要がある。以上の議論は、デフォルトよりも能動的選択の必要性を示している。

■経年の変化に対処する

デフォルト・ルールは時と共に変化しづらいが、能動的選択は選択者の選好を定期的に表明するよう設計することができる。この時間の経過につれた変化に対処する可能性は、能動的選択を支持する有力な根拠となる。

■不均一性

人々が置かれている状況の多様性へ適切に対処できる点で能動的選択は優れている。オプト・アウト可能なデフォルトは惰性などで固着するかもしれず、個別化されたデフォルトはアーキテクトの情報が限られているときに設計が難しいかもしれない。

■学習、行為主体性、尊厳

能動的選択は個々人の行為主体性（agency）を反映し、また学習を促して選好、価値観、嗜好の発達を促す。J.S ミルは何事も習慣（custom）により判断することで判断能力が委縮することを心配したが、デフォルト・ルールはミルが危惧した習慣の反映とみなせる。また、個人の尊厳（dignity）も危うくなる。自尊心の感覚を養うには能動的選択が優れている。

基本的問題 自分の能動的選択でなくデフォルトに頼っていると、人間の重要な能力のいくつかが発達しなかったり、萎縮したりする可能性が生じる。選択者が自分の能力を開発し、行為主体性を発揮したいがために能動的選択を好み、デフォルトを拒絶する場合があるだろう。金銭面や健康保険など、学習が必要で、そのために能動的選択が必要な分野は確かに存在する。これは能動的選択を支持する根強い論拠になる。

また、自分の選択であるという責任と信用が重要ならば、それを欠くデフォルトに対して能動的選択は優位に立てる。

自動性に対する反論 これらの点は、過去の選択に基づいてデフォルトで特定の結果をもたらす方式についての懸念を生じさせる。たとえば、以前と同じ政党にデフォルトで投票する政治制度は、判断のコストを減らす。しかし他方で、デフォルト・ルールは、投票者による継続的な学習と精査を保証し、自治の実現を目指す民主制度の目標の一部と矛盾する。

ネットフリックスやパンドラは過去の選択や評価に基づき音楽や作品のセットを組んで利用者の気に入るものを提案するが、問題はそのため自分の視野が狭くなるのかどうかである。過去の選択に基づく制御アーキテクチャと、新しい話題や視点に偶然に出会うように仕向けるセレンディピティ・アーキテクチャの間には大きな違いがあり、後者は自己の能力開発や自由と相性が良い。

反論 能動的に選択すべきかどうかについて、人は実際に学んでいるし、学ぶべきであるという反論が、学習に基づく能動的選択の支持に向けられている。能動的選択を要求し奨励する人は、この二次学習の機会[つまり、そもそも能動的に選択すべきかどうかを選択する機会]を妨げているということだ。この反論を考えると、二次学習と自分の選好などの一次学習を区別して、学習を根拠とする能動的選択支持の主張を洗練させる必要がある。

第5章 選択を要求するパターナリズム

パターナリズムと能動的選択が対立すると考える人は多い。しかし、能動的選択を要求するのはパターナリズムの代案ではなく、パターナリズムの一種である。ここでは重要な区別を明らかにしたい。(1) 誰かがあなたの代わりに選ぶことを選択する能動的選択と(2) 選ばないこと、すなわち何も選択しないことは区別する必要がある。本書での主題である選択しない選択とは(1)のことであり、(2)とは異なるものである

情報不足や行動バイアスへの気づきなどにより、他の人が代わりに選ぶという意味で選択しないことを選択することがある。そのときでさえ[選択しないことを選択するという意に反して]能動的選択を要求するのはパターナリズム的である。選ばないことを選好するとき、能動的選択を要求されることは、人の選択[選択したくないという選択]が拒絶されるという意味で非リバタリアンのパターナリズムとみなされる。一方で、選択したいかどうかを聞かれ、デフォルト・ルールを選ぶことで能動的選択からオプト・アウトできるとき、能動的選択はリバタリアン・パターナリズムの一種である。これを簡略な能動的選択(simplified active choosing)と呼ぼう。しかし、この場合でも、能動的選択とデフォルト・ルール間の選択を迫る点で、選択をしたくないという選好を無視するおそれがあり、これにも非リバタリアンの側面がある。

能動的選択を選択すべきか、それとも、選ばないことを選択すべきか[たとえばデフォ

ルト・ルールに従う、代理人に依頼する等]。どちらを選択すべきかという問題は、第三者の利益が絡まない場合には、選択者自身に委ねられるべきである。選択者の行動に関する市場の失敗などの問題が関わらない限り、能動的選択を強要するパターンリズムは避けるべきだ。ただし、選択しないという選択が選択者のためにならないなら、ナッジを用いた介入は好ましいだろう。

■選択の多様性

それでは能動的選択には何が伴うだろうか。三つの可能性を考えてみよう。

直接の処罰 たいていの状況では選択しない人を罰するべきと主張する人はいない。これは、自由な社会では、選択しないという選択が認められており、[選択しないという選択が]自由の正当な一部だという暗黙の認識が存在するからである。

影響力の行使 パソコンを購入するために特定のパスワードを用意する必要がある、あるいは、保険に関する好みを明らかにしない限り車を借りられないなど、能動的選択をしない限り商品やサービスを得られないという意味で、能動的選択が義務になることがある。問題となる商品やサービスを簡単に拒絶できない場合には、能動的選択の要求が極めて強制的になりうることに注意してほしい。

普通の市場での調整 自由市場では、能動的選択をしないかぎり商品やサービスを手に入れられない。とはいえ、予測ショッピングのように、[能動的選択を下す前に]関連する商品の購入をデフォルトで手配することは、理論上可能である。こうしたデフォルトに反して、能動的選択を支持する有力な理由の一つは、信頼できる予測ショッピングのアルゴリズムが存在しないことである。このような技術が可能にならない限り、予測ショッピングは受け入れられないだろう。

■選択アーキテクトとしての売り手

市場における売り手は、能動的選択を特徴とするある種の選択アーキテクチャーを開発することがよくある。しかし、[売り手による選択アーキテクチャーによって]能動的選択が当然とみなされる領域でも、能動的選択が不可欠なものではないことを明確にしておきたい。組織は能動的選択の代わりにデフォルトを選ぶかもしれない。たとえば、運転免許を取得する人はデフォルトで臓器ドナーとなる場合がある。また、[市場の売り手によって]ある本の購入が健康保険プランの加入につながるなど、ある製品を買う能動的選択がそれと無関係なデフォルトの選択につながることもある。

[売り手による能動的選択やデフォルト・ルールの設定より]異論の少ない方式として、簡略な能動的選択も考えられる。これは、選択したいかどうかを選択者にはっきりと尋ねるも

のであった。しかし、簡略な能動的選択も、[能動的選択とデフォルト・ルールの間]の選択すら]選択肢したくない人にとっては負担であることには変わらない。

■「過保護国家 (the nanny state)」は選択しないという選択を禁止するか

人が選ばないことを好むとき能動的選択はパターナリズム的ということになるのだろうか。これに答えるにはパターナリズムを定義する必要がある。パターナリズム的アプローチとは、民間または公的な組織は、[選択者自身が]選択することで選択者の福祉 (welfare) が向上するとは考えておらず、本人のためになると組織がみなす方向へと選択に影響を及ぼしたり、選択を変更したりするための対策を講じていることを指す。

パターナリズムを拒絶する人は福祉か自主性、またその両方の価値に訴える。福祉に関しては、自分の福祉が何かについて個人は優れた情報を持ち、他方で部外者は重要な情報を持たないので介入させるべきでないと考ええる。自主性に関しては、人は自らが適切とみなす選択をする権利を持っており、思い通りに行動する能力を排除するのは個人の尊厳に対する侮辱であって、一種の幼児化 (infantilization) であると考ええる。

問題は、こうしたパターナリズムを拒絶する理由が、選択したくない人に選択を強要することにも当てはまるかである。実際、こうした理由から、選択したくない人に選択を要求することはパターナリズムに他ならない。能動的選択[を要求すること]は、バイアスがあったり情報が不足している選択者に選択を委ねることで、選択者の福祉を損なう可能性がある。また、自分にとっての最善を知っていることから選択の自由が認められるなら、選ばないことを自由意思で選択する場合にも、選択が尊重されるはずである。さらに、自主性を発揮して意思決定の権限を人に譲り選択の権利を放棄するとき、それを尊重しないならば当人の尊厳への侮辱ではないか。

■人はデフォルトが嫌いなのか？——リアクタンス²¹を越えて

デフォルト・ルールは人の自由を妨げると考える人もいるが、そうした主張は疑わしい。人はデフォルトの存在が本当にわずらわしいのか、それともデフォルトが自分のために選択されたと気づいたときにわずらわしくなるのか。たとえば、終末期ケアを受けている患者を対象とした実験では、デフォルト・ルールが人の判断に影響を与えることを知らされても、[そうした情報を踏まえたうえで患者たちは]なおデフォルト・ルールに留まる傾向が見られた。こうした結果は、選択者がデフォルトを不快に思わないことを示唆している。もちろん、臓器提供のデフォルト等では結果が異なるかもしれないので、さらなる研究が望まれる。

■自由と自由の譲渡

²¹ 人が外部から自由を脅かされたときに生じる、自由を取り戻そうとする状態。たとえば、権威者から煙草を吸わないように促されることで、更に煙草を吸うようになるのがリアクタンスの一例。

ある種の選択しないという選択[奴隷契約や票の売買など]は、自由の譲渡とみなされ認められないかもしれない。また、宗教的信念や将来の配偶者の選択などの、人生の核心に関わる選択については、選択の自由を譲渡できず自ら判断しなければならないとわれわれは考えるかもしれない。

確かに、どの場合に自由の譲渡が認められるかは複雑な問題である。だが、自由の譲渡が許されない場合が存在することを、選択しない選択が許されるべきだという主張に対する自主性に基づく一般的な反論であると捉えることはできない。たとえ自主性が決定的な選択に責任を負うことを求めても、人が選ばないことを選択し、[選択に]わずらわされたくない多くの事例では、自主性を理由に責任を求められることはないのである。

■ 選択者の利益

選択しないという選択は、選択者自身の利益にならないかもしれない。デフォルトを選ぶとき、選択者にはデフォルトの有害性を示す重要な情報が不足しているかもしれない。あるいは、利用可能性バイアス (availability bias) や現在バイアス (present bias) の影響を受けたり、短期コストの影響を過大評価したりするかもしれない。ここで重要なことは、選択しないという選択が[能動的選択と比べて]特に間違いを招きやすいかということであるが、そう考える根拠はない。むしろ、[能動的選択を行う際に]人が自信過剰に陥りやすいことを考えると、選択しないという選択は正しい選択になるかもしれない。これは選択を要求するパターンナリズムにとって重大な問題である。

■ 福祉の喪失と処理能力の軽視

人は選択に伴う一時的コストを過小評価し、利益を過大評価するミスを犯すことがある。そうすると、自らの福祉の点から見て選ぶべきでないときに選択する可能性が当然存在する。また、私たちの行動バイアスのいくつかは、自分のための判断をするときに現れるが、人のための判断をするときには小さくなるか現れない。こうした場合、他者に判断してもらうことや助けを求めることは理にかなっているだろう。

また人は自分の処理能力の限界をよく理解していないという意味で「処理能力の軽視 (bandwidth neglect)」にも陥る。このために、他の問題に目を向けることが自分の利益になる場面でも目の前の問題に集中し、選ぶことを選択してしまうだろう。

ここでの目的は、パターンナリズムの正当性に関して一般的な立場をとることではない。そうではなく、パターンナリズムへの標準的な反論は、選ばないという判断を妨げるものも含め[つまり能動的選択を強制する主張のこと]、あらゆる形態のパターンナリズムに向けられると述べているに過ぎない。

福祉を理由として選択の自由を支持する主張は、選ばないことを選択する人々にも適用される[選択しない選択が福祉の増進を理由として支持されるということ]。また、選択しない選択が[望ましくない]ある種の自由の譲渡や責任の放棄だと適切に主張されない限り、選

択しない選択を邪魔することは好ましくないのである。

■具体例 (cases)

選択しない選択を認めないことがパターンナリズムとなるのは、選択しない選択を認めない理由によって決まる。まず、選ばない人を罰するとき、集合行為問題を強制により解決しようとするならば、パターンナリズムは関わらない。しかし当人の福祉という観点から選択させるために罰するなら、パターンナリズムが関わる。次に、二次的選好[デフォルト・ルールと能動的選択の間の選択さえ拒絶する選好]を有するものに、能動的選択を要求する場合はどうなるだろうか。これも能動的選択を要求する理由次第であり、臓器提供の場合は当人でなく第三者を保護するためなのでパターンナリズムは関わらない。他方で、能動的選択が当人にとって良いことだと信じて能動的選択を求めるなら、パターンナリズムである。

また、自由市場の正当化にパターンナリズムが関わっている可能性がある。能動的選択は人がある種の特徴や価値観、嗜好を確実に養う方法であると考え、能動的選択が発揮される場として自由市場を正当化する場合、この正当化にはパターンナリズムが関わる。実際に、能動的選択の支持者の中には、人々が一定の望ましい特徴を身に着けることが最善であるという卓越主義的リベラリズムを受け入れている人が多い。

■どちらの道を行くか？

能動的選択は深刻な問題を生むこともあり、どんな状況でも正しい方式とは言えない。選ばないことで得することはよくある。貧困研究の第一人者ダフロによれば、[貧しい人に比べ]裕福な人々は彼らの利益になるよう他者が判断してくれるので、幅広い事柄について責任を負う必要がない。これは、彼らの福祉を向上させ、他のことに使える時間を増やして自由にするのである。

■選択者にかかる負担

能動的選択は、選択者に情報や経験が不足している場合、大きな負担を選択者に課して重要な他の問題への判断——家族や職、健康など——に影響する²²かもしれない。人の認知資源には限界があり、能動的選択によって認知資源の欠乏が生じうる。

■商品やサービスの提供者への負担

能動的選択は商品やサービスの提供者にも大きな負担を課す。デフォルトがないとき、能動的選択を好まない消費者に繰り返し面倒な説明を行い、様々な選択肢について詳しく語るために多くの資源を使う必要があるからだ。

²² Susan Parker, “Esther Duflo Explains Why She Believes Randomized Controlled Trials are so Vital”, *CTR. For Effective Philanthropy* (June 23, 2011); Jonathan Lelav et al., “Order in Product Customization Decisions: Evidence from Field Experiments”, 118 *J. Pol. Econ.*, 274, 287, 290 (2010).

■誤り

なじみがなく、専門的でわかりにくい分野の場合、能動的選択によって誤った選択を行う可能性が増えるかもしれない。

■簡単なまとめ

[以上の議論から]判断のコストと誤りのコストを調べる枠組みが、いつ選択を行い、いつ選択を行わないのが妥当なのかを説明するのに役立つことが明らかになったはずだ。分野に対する馴染みのなさや分かりにくさは、判断のコストや誤りのコストを減らすデフォルトを支持する。他方で、選択アーキテクトの無知やバイアス、選択者集団の多様さ、選好の経時的变化、学習や行為主体性の価値、嗜好や選好を開発する価値は能動的選択を支持する。

以上を踏まえると、簡略な能動的選択は魅力的である。簡略な能動的選択では、能動的選択がデフォルトだが、このデフォルト・ルールを拒絶することもできる。この方式では、判断と誤りのコストを最小に抑え、選択者の自主性を守ることもできる。いつどんなときも正しい方式ではないが、多くの場合で簡略な能動的選択は最善の方式である。

■第三者

ここまでは選択者の福祉に照らして能動的選択とデフォルトを評価するのが最善だと評価してきたが、多くの場合には第三者の利益が関わる。第三者の利益の存在は、二つの点で分析を複雑にする。

■外部性と集合行為問題

最初の問題は外部性が関わる。たとえば、臓器提供を能動的選択にすると、デフォルトにしたときに救われる多くの命が失われるかもしれない²³。またエネルギー源の選択を能動的選択にすると、自然エネルギーをデフォルトにするときよりも深刻な環境被害に至るかもしれない。また集合行為問題も起きるかもしれない。外部性や集合行為問題があるとき、純便益の最大化が示せるならば、命令や禁止が正当化されるかもしれない。しかし、外部性が明らかでない[ので命令や禁止が正当化されない]場合は、デフォルト・ルールの方が能動的選択よりも好ましいだろう。

■心理、責任、選択

二つ目はデフォルトと能動的選択の間にある心理的 (psychological) 差異にかかわる。デフォルトに比べ、能動的選択においては選択者の責任と意図が明確になる。「選択バイアス (choice bias)」によれば、人は実際に選んだ選択肢に対し、選んでいないものよりも強い選好を示す²⁴。健康的な行動を奨励したいとき、その選択が能動的になされれば、人はそれに

²³ Eric Johnson & Dan Goldstein, "Do Defaults Save Lives," 302 Science 1338 (2003) .

²⁴ Jeffery Cockburn et al. "A Reinforcement Learning Mechanism Responsible for the Valuation of Free choice", 83 Neuron 1

コミットして他にもそのような選択を行うようになるかもしれない。しかしデフォルトの場合そのような影響はない。これらの点は、能動的選択を支持する決め手とはならないが、デフォルトの潜在的な否定的側面を示唆している。

別の関連する問題をここで取り上げよう。誰かがデフォルトで臓器ドナーとされたり、延命措置が取られなかった場合を考えてみよう。こうした場合、[臓器提供の判断の]責任を引き受ける家族は[デフォルトの]選択を尊重することをためらうかもしれない。選択者の実際の意思の明示が求められ、明示なしに他の人が当人の判断を推定しようとしなければ、能動的選択を支持する強い根拠となる。

関連して、罪悪感と後悔の問題があり、この問題が能動的選択に賛成あるいは反対する根拠になりうる。大切な人の延命措置について家族が選択するとき、能動的選択が要求されれば、責任は家族だけのものとなる。一方、デフォルトが用意されれば、デフォルトに頼って責任を分散させつつ、自分の権限も保つことができる。家族は責任を負いたくないので、このような結果をありがたく思うかもしれない。他方で、投票など選択者に責任を全面的に課すべき場面では、デフォルトは好ましくなく、能動的選択の方がはるかに魅力的である。

第III部 未来

第6章 個別化 (personalization)

一部のデフォルト・ルールは個別化が進んでいる。こうしたデフォルト・ルールは、当の集団やその中の個人にとって最適な方式についての情報を利用する。将来的に個人の選択に関する情報の精度と量が向上するにつれ、官民の組織は個別化に関して多くの成果を生むだろう。

■両者のよいところ

理想的な個別化されたデフォルト・ルールは、デフォルトと能動的選択のよいところを合わせたものになると考えられる。個別化していないデフォルトのように判断の負担を軽減する。そして、能動的選択のように個々の状況に合わせ、「一つのサイズで全てに対応」方式の問題を克服して、精度の高さを実現する。もちろん、個別化したデフォルト・ルールは視野狭窄や自主性、プライバシーなどの問題を抱えている。しかし、少なくともある状況において、個別化したデフォルト・ルールは人々の福祉を向上させ、自由度を高めるだろう。

■両者のよいところを集めたとはいいがたい

個別化したデフォルト・ルールの問題で最も明らかなのは、行為主体性と学習が妨げられることである。見聞きするものを制御できないセレンディピティ・アーキテクチャーでなく、見聞きするものを制御できる制御アーキテクチャーを個別化したデフォルトは反映する。人は過去の選択を反映しない活動や製品と出会うことで成長するので、個別化されたデフォルトでは新しい嗜好、選好、価値観を養う機会はずっと少なくなるだろう。

またコミュニケーションの問題に目を移すと、自分が賛同する意見とだけ出会う個別化した「共鳴室 (echo chamber)」は個人と社会の両方に害を及ぼしうる²⁵。個人への害は学習機会の欠如により成長が妨げられることである。社会的な害は、自分が賛同ないし共感する意見だけを聞くことにより人々が潜在的に断絶されることに由来する。個別化したデフォルト・ルールにはこうしたエコー・チェンバーを生み出す危険性がある。

個別化したデフォルトによる問題の極端な例として、個別化したデフォルトによる投票を用いる政治制度を見よう。この制度では、オプト・アウト可能だが、以前の投票に基づき候補者や政党に自動で投票させる。これは投票者自身の負担と投票のコストを抑えられる点で全く論理性を欠いているわけではない。しかし破壊的な問題に私たちは気づいている。投票は能動的行為の代表であって、投票者が考え、参加し、候補者から選択することが理想である。デフォルト投票は能動的関与の度合いを減らし、自動性が一種の規範となる点で受け入れられない。

能動的選択は学習を促して選好や価値観の育成を促進する点で善である。そうすると、[学習の機会を奪うという]デフォルトに対する一般的反論は、デフォルトが個別化されているという理由で弱まることはない。むしろ、ある場合には、こうした反論は一層強まる可能性がある。

■一体感、動機、楽しみ

個別化したデフォルト・ルールには他にも欠点がある。受動的選択では結果に対して感じる一体感 (identification) が薄れる。そのため、自己監視 (self-monitoring) や内発的動機の強化といった、能動的選択に特有の利益はもたらされないかもしれない。

また、人々の中には、複数与えられた選択肢から自分で選択できる状況を積極的に支持する人がいる。これは個別化を問わずデフォルトに反対する根拠になる。

さらに尊厳や行為主体性や自己管理 (self-management) の問題もある。結婚後の名字の選択など、人生を特徴づける私的な側面が判断にかかわる場合、行為主体性の権限を行使しないという理由で個別化されたデフォルトは安易すぎるかもしれない。

■抽象例と具体例

これらの欠点は一部の状況では説得力があるが、他の状況ではそうでないので、個別化さ

²⁵ Cass R. Sunstein, "Going to Extremes" 2 (2008)

れたデフォルトに反対する決め手と捉えるべきではない。退職プランや健康保険などでは、個別化されたデフォルトが個人や社会に害を及ぼしたり、行為主体性や尊厳を危険にさらす恐れはなさそうである。より一般的に言えば、個別化したデフォルトは能動的選択の長所の多くを備え、個別化していないデフォルトの問題の多くを克服できる見込みがある。個別化したデフォルトに対し一般的な不信の態度を取るよりも、個別の状況を調べる必要があるのだ。

■履歴と推定

個別化したデフォルトは人々の過去の選択や「その人に似た」別の人の過去の選択に基づいて設定されるかもしれない。たとえば、過去の旅行でとある選択をしたなら、将来もデフォルトで同じ選択をさせられるかもしれない。十分なデータが利用できるなら、このような仕方デフォルトを生成できるかもしれない。

また個別化したデフォルトは、原則的に新しい情報をただちに取り込め、時間とともに変化することがある。官民の組織が手にする情報が増えるにつれてこの実現可能性は高まり、複数のウェブサイトがこの方向に動いている。

■情報の入手とプライバシー

実現可能性 個別化したデフォルトの課題の一つは実現可能性（feasibility）である。ウェブサイトでの選択については個別化のための情報を基本的にコストなく入手できるかもしれない。しかし、コンピュータの適切なプライバシー設定など他の状況では、関連する情報の入手にコストがかかったり、入手ができないかもしれない。「あなたに似た誰か」による選択の情報を利用できるかもしれないが、このときは十分に正確なデフォルトが作成できるかが問題になる。

プライバシー 実現が可能でも、プライバシーについての懸念が生じるかもしれない。選択アーキテクトが顧客の過去の選択について知っていることは避けられないとしても、一歩進んでそのアーキテクトは他の人々や業者に情報を明かすかもしれない。多くの人はこれに反対すると容易に想像できるし、顧客が反対するならその情報の共有は許されるべきでない。問題は情報共有の禁止によって個別化したデフォルトの生成が難しくなることである。潜在的な解決策として、プライバシーそのものに対して（1）能動的選択か（2）個別化したデフォルトを採用することが考えられる。

人口統計（demographics） 個別化したデフォルトを作成するときに[人種、宗教、性別、年齢、収入などの]人口統計学的変数を利用できるかもしれない。たとえば退職プランの作成に年齢と収入を利用した場合、多様性を尊重したデフォルトプランの加入見込み 60 パーセ

ント増える可能性があるとするデータもある²⁶。もちろん、差別禁止の原則に触れる場合、人種や宗教や性別などの人口統計学的変数を利用することは制約されるおそれがある。

第7章 デフォルトであなたのもの？——予測可能な買い物

自由市場で能動的選択が要求されるのは、実際に何を欲しがっているのかを人が口にしない限り、人が何を欲しがっているのかについての知識を[デフォルト・ルールの]計画立案者が得られないからだ。この点で、能動的選択は人が何を求めるかについての間違っただ判断に対する不可欠の予防策となる。市場では能動的選択を要求することで、判断と誤りのコストの合計を最小限に抑えられるのである。

■ データ化されたあなた

以上の主張を検討するために思考実験を考えてみよう。売り手が完璧か完璧に近い確信をもって人が何を買ったがるか知っているとしよう。すると、福祉の観点からの結論は明らかであり、[売り手が設定する]デフォルトに従い買い物をさせるべきである。大量のデータの助けを借りることで、デフォルトによって判断のコストは削減し、誤りのコストはほぼゼロになる。こうした売り手側の完璧な確信が存在する場合は、[買い手の]自主性を尊重すべきだという主張はほとんど問題にならないだろう。これは思考実験だが、アマゾンやウォルマート²⁷やフレッシュハブ²⁸など、市場はこの方向に向かっている。

■ 調査

予測ショッピング (predictive shopping) への反応を調べるため、多くの調査を行った。まずハーバード大の学生に対し次の質問をした。書店が顧客の選好を 99 パーセント以上の精度で把握しており、顧客の選好にそって自動で送られてきた本に代金を支払うプログラムへの自動加入を認めるか。84 パーセント以上が認めなかった。また、自発的に登録するかと聞いたところ 70 パーセントが拒否すると答えた。アマゾン・メカニカル・タークで募った参加者でも、50 人中 86 パーセントがデフォルトでの購入を拒否し、84 パーセントが登録を拒否した。さらに、米国の人口構成を代表する 500 人の回答者サンプルで同じ調査をした。このときも、71 パーセントの人がデフォルトでの購入を拒否し、59 パーセントの人が登録を拒否した。

²⁶ Gopi, S. Goda & Coleen F. “Manchester, Incorporating Employee Heterogeneity into Default Rules for Retirement Plan Selection” 29 (Nat’l Bureau Econ. Res., Working Paper No. 16099, 2010) 次で閲覧可能
(https://www.nber.org/system/files/working_papers/w16099/w16099.pdf) 2022/09/11 アクセス確認

²⁷ Stephen Lawson, “Wal-Mart to Send Automated Shopping Lists to Its Mobile Apps,” TechHive (2013) ; “Walmart to Send Automated Shopping Lists to Its Mobile Apps”, *Retailcustomerexperience. Com* (2013)

²⁸ Freshhub, <https://www.freshhub.com/clients/>

■なぜか？

予測ショッピングの最大の問題はその精度にかかわるので、[精度が高くても忌避するという]以上の結果は少し不可解だ。この結果をどう説明すればよいのか。

不信感 現実の世界ではアルゴリズムを採用する人が利己的になる危険がある。また仮に商品が返品可能でも、惰性のせいであらうしない人は多い²⁹。売り手の動機を信用せず、惰性から企業が利益を得ることを許さないために予測ショッピングを拒否するのかもしれない。

利益としての商品探し、コストとしての商品探し もう一つの説明は、本探しがコストでなく利益であるということだ。たくさんの人が、新刊を自分で見つけ、ページを繰り、本を選ぶという機会を楽しんでいる。予測ショッピングや自動購入の魅力は、商品探しがコストか利益かに左右されうるというのが一般的な教訓である。

選好の変化 選好の変化は時とともに変化するという問題もある。購入が自動的に行われるならこの変化は表に現れない。仮にアルゴリズムが優秀でも、過去から推論せねばならず、過去に好きなものを将来好きでなくなり、好きでないものを将来好きになるのなら、[アルゴリズムによる]推論は危険かもしれない。

■普段の買い物は違うのか？

選好の変化は予測ショッピングを混乱させるか、させるとしたらどの程度かというのは経験的な問題である。特定の領域では予測が正確で、さらに変化さえ予測できるかもしれない。石鹸や歯磨き粉など家庭用品については選好が変化しないかもしれない。

約 70 人のハーバード大学生に石鹸などの家庭用品の自動購入システムを認めるかと聞いたところ、69 パーセントが認めると答えた。本のとくと結果が裏返るのは、嗜好の安定性や、商品選びが利益にならないことや、余計に買ってしまふことが気にならないことにあるかもしれない。

他方アマゾン・メカニカル・タークで募った協力者の場合は、自動購入を支持したのはわずか 38 パーセントだった。システムの中立性や精度が疑われたことや、集団のメンバーが買物をあまり苦しめない人たちだったことが理由かもしれない。

米国の人口構成を代表するサンプルでも基本的に同様の結果が得られた。自動購入システムを認めるかという問いに対し、認めると答えたのは 32 パーセントに留まる。とはいえ、ほぼ三分の一が認めるという事実は、家庭用品の場合の予測ショッピングが持つ大きな可能性を示している。また、自発的な加入の有無を尋ねたところ、38 パーセントが加入し、

²⁹ Robert Letzler & Joshua Tasoff, "Everyone Believes in Redemption: Overoptimism and Defaults" (Working Paper 2013), 次で閲覧可能, (https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2066930) 2022/09/11 アクセス確認

68 パーセントが加入を拒否すると答えた。こちらでも少なくない人が加入することは強調する価値がある。

■表 (the matrix)

以上の調査結果をふまえて、次の表を考えよう。

	簡単もしくは自動的	難しく時間がかかる
面白いまたは楽しい	衝動買い (お菓子、雑誌、服)	本、旅行や休暇、車
面白くも楽しくもない	家庭用品 (トイレットペーパー、石鹸、歯磨き粉)	退職プラン、健康保険

左上の欄は判断のコストが小さく、また選択は利益である。ここでは自動ショッピングを選ぶ理由がなく、能動的選択が重要である。右上の欄は、難しい選択が関わるが、多くの人にとって選択は利益でもある。この場合、楽しみを奪うので予測ショッピングを望まない人が多い。左下の欄は選択が楽しくないので予測ショッピングに最適だが、判断コストが小さいので急いで自動化する必要はない。右下の欄は、選択が楽しくないうえに難しいので、自動化に実質的な価値がある。また、どの欄に何が該当するかは人により異なる。

■解決策

経験的問題が解決して、精度が問題でなくなれば、表の下段では予測ショッピングを選好することは理に合っているかもしれない。他方で、選択することが楽しい場合には、このプログラムへの自動加入は良い案でない。

こうした状況では、登録したいかどうかの能動的選択の機会を与えられるべきである。このときには、惰性と先送りの傾向に注意するべきである。有益なプログラムへの参加に障害となるかもしれないからだ。

第8章 強制

人が失敗する傾向を証明した、行動[にまつわるバイアス]に関する研究成果を考慮して、命令や禁止令を正当化する新たな理由があるのではないかと問い続ける人もいる。命令が明らかに社会福祉を向上させるなら、命令を支持する有力な論拠となる。他者に対する害が関わる場合や、集合行為が関わる場合、大気汚染など一般的な市場の失敗の場合、あるいは分配の問題などにより、重大な福祉の損失が生じるなら、命令を支持する論拠が生じる。自由社会でも、危険すぎるという理由だけで、特定の食品を買ったりリスクを冒したりすることが禁じられている。社会福祉の観点から、デフォルトを含めた代替案より好ましいという理

由から、命令や禁止令が最良である事例を特定することは可能である。

■義務に対する五つの反論

だが、社会福祉の改善を目指し、人間の尊厳と行為主体性が重要ならば、デフォルトを最善と考えるべきもっともな理由がある。

第一に、人によって嗜好や状況が異なっている。こうした不均一性を前にしたとき、オプト・アウトやオプト・インが認められるので、デフォルトは命令よりも好ましい。

第二に、デフォルトは自由に無視できる。デフォルトが間違いに基づいて設定されるとしても、デフォルトを自由に無視することで、命令よりも生じる被害がかなり小さいだろう。

第三に、公務員は民間組織の影響を受けるという事実に対応できる。公務員が望ましくない制度設計を行った場合、特定のデフォルトを要求し実施するように公務員を説得する道が民間団体には残されている。だとすると、命令と比べたときに[民間団体の要求によって変化し得る]デフォルトは[民間団体にとって]実質的な保護策となる。

第四に、デフォルトには、選択したい人が選択する機会を奪われたときに被る福祉の損失を回避する長所がある。

第五に、選択の自由は本質的に善であるとみなすことができ、中には自主性と行為主体性が尊厳の一部と考える人もいる。こうした論拠は、少なくとも自分の思い通りに行動したければそうすることができるデフォルトを支持する理由となる。

たしかに、目立ちにくく監視が難しいというのはデフォルトに反対する特有の根拠になる。しかし、明白で公開されているデフォルトに対してこの反論は間違いである。

■実例

これらの論拠は命令よりデフォルトを支持する論拠となるが、決め手とはならないかもしれない。選択への関心が重要な状況もあるが、外部性や集合行為があつてデフォルトが不十分な状況や、再分配や公平さが目標であり命令が適切な状況もある。この説明のため三つの問題を見ていこう。

1. 大学がプリンターのデフォルト設定を片面印刷から両面印刷に変えるか検討しているとしよう。利用者の8割以上がデフォルトを選好しているとわかった。とはいえ、五分の一が片面印刷を選好しており、また講義ノートなど片面印刷が最適な状況がある。すると、利用者の福祉が唯一ないし第一の変数ならば、[両面印刷義務化の]命令よりも[片面印刷の]デフォルトの方が好ましい。

2. システムや雇用主への不信感や現在バイアスにより、年金プランからオプト・アウトする人がいれば、彼らはきっと将来苦勞するだろう。このとき、福祉を理由として、命令を支持する主張は説得力を増す。だが、こうした場合でもオプト・アウトする権利をなくすこと

には慎重を期すべき理由がある。公務員はオプト・アウトするシステムの合理性評価を誤るかもしれない。[強制的な貯蓄]システムにより利益を受ける人と被害を受ける人の規模を知るのが難しいかもしれない。また、年齢や年収などの多様さや、景気等によって最適な拠出率に変化することを考えると、[全員に対する一律的な]最適な貯蓄率の総合的福祉評価を作るのは難しい。さらに、強制は自主性を行使したがっている一部の選択者に福祉の損失を負わせることになる。これらのリスクは、デフォルトを支持する理由になる。

3. 大半の自動車は排気ガスを排出し、ガソリン使用による外国産石油への依存度を高める。[こうした問題に対して]排ガスにまつわる市場の失敗に対応して、運転手の活動の社会的費用を内部化させるために、何らかの（単なるデフォルトでない）補正税を採用することが最善の対応に思える。

[こうした補正税に対して]選択の自由を保持するために、燃費ラベルを使った情報開示³⁰によって市場の失敗を正すことが考えられる。しかし、消費者の多くはラベルに注目しないだろうし、ラベルの効果に疑いが残るのも無理はない。すると、[強制的な低]燃費基準を設定することが正当化されるかもしれない。この基準を支持するものとしては、燃費効率から生まれる、ガソリン代の節約と時間の節約が挙げられる³¹。だが、消費者は低燃費車をもたらす節約を考慮したとしても、安全性など他の属性ほどに高く評価せず、低燃費車を買わないかもしれない。ここでもし本当の問題が情報不足にあるなら、情報を提供し、消費者がそれを容易に理解できるようにすればいいのだ。だが、世界一優れた燃費ラベルを採用しても、他の変数に注目する³²ため消費者は節約の利益に注意を払わないかもしれない。この文脈では、選択[の自由]を保持する方式は不適切となるおそれがある。

もし時間とお金の節約に消費者が注意せず、義務化の利益が費用を上回り、消費者の福祉の損失が大きくないならば、低燃費化の義務づけ——ハード・パターナリズムであり、単なるデフォルトではない——が正当化されるかもしれない。

だが、命令の前に慎重になるべきだ。消費者は低燃費車の利益に注目しているかもしれない³³。また、政府による費用と利益の見積もりは誤っているかもしれない。消費者は車に対し多様な選好を示すので、燃費基準は選択の自由を十分に残すよう設計するべきである。

燃費基準の文脈では、（燃費ラベルという形の）ナッジと（燃費基準という形の）命令は手を取り合うかもしれない。ここでは[自由な選択の余地を残す]デフォルトと能動的選択だけでは十分でないのである。

■ リスクが少ない

³⁰ Cass R. Sunstein, *Simpler* (2013) .

³¹ Nat'l High. Traf. Safety Administration, 'Final Regulatory Impact Analysis: Corporate Average Fuel for My 2017-My2015', August 2012, table13.

³² Xavier Gabaix & David Laibson, 'Shrouded Attributes, Consumer Myopia, and Information Suppression in Competitive Markets', 121 Q.J.Econ, 505, 511 (2006) .

³³ Hunt Allbott & Michael Greenstone, 'Is There an Energy Efficiency Gap?', 26 J.Econ.Persp.3 (2012) .

燃費基準の例は、人為的なエラーが存在する場合は、選択の自由を保持する形式よりも、命令が一般に好ましいことを示してはいない。集団の不均一性や政府のエラーへの対応、個人の自主性の保護の可能性など、デフォルトは一般にリスクが少ない。社会福祉を理由に命令が正当化されうることを否定するべきではないが、一般的な市場の失敗が関わらない場合には、選択の自由を保持する形式を最初から最後まで保持することが理に適っている。

結論 デフォルトによる自由

どの時代にもまして「正確に言って、あなたは何が欲しいのか？」と公的組織も民間の組織も質問することが容易になり、人は行為主体性を発揮する新たな自由を手に入れた。問題は時間と注意力に限りがあり、選択することを強要されていることである。人は選ばないことを選択することがある。彼らにとってありがたいのは、どの時代にもまして選択アーキテクトが正確なデフォルトを設定できるようになったことである。確かに多くの文脈で人は能動的選択を要求するが、デフォルトはいたるところにあり、それなしに生活するのは不可能である。デフォルトは憲法や文法などのような「能力を与える拘束」である。文法は拘束することで意思疎通を可能にし、憲法が一旦制定されれば、何人大統領を置くべきか等の判断を国民が下す必要はなくなる。[デフォルトは一種の拘束であるが]デフォルトがきちんと制定されるなら、私たちの福祉を向上させ、より重要な問題に取り組む時間を与えて自由を促進してくれる。

私はこれまで次の三つの可能性に注目してきた。個別化していないデフォルト、能動的選択、そして個別化したデフォルトである。どれが最善か判断するためには、判断のコストと誤りのコストを検討する必要がある。三つの指針を示そう。

1. 関連する集団が多様でない場合、選ぶことを楽しめない場合、個別化していないデフォルトが情報に基づいた選好を満足させる場合には、個別化していないデフォルトを選ぶのが一般に最も賢明である。
2. 集団が相対的に多様な場合、選択することが実際に好まれる場合、学習と行為主体性が重要である場合、あるいは官民の組織が信用できない、もしくはどのデフォルトが最適かについてのまともな情報がない場合には、能動的選択が優れている。
3. 集団が相対的に多様な場合、選択が利益でなく負担となる場合、個別化したデフォルトが正確な場合には、個別化したデフォルトに対する有力な論拠になる。

個別化したデフォルトは多くの領域で今後の流れとなっていく。プライバシーや学習など重大なリスクを生むだろうことは間違いない。しかし、貴重な時間がもっとあればより自由になり、より多くの能動的選択ができるようになる。個別化したデフォルトは、我々がよりシンプルに、より健康的に、より長く生きられるようにしてくれるだけでなく、もっと自由になれると約束してくれる。